販売用資料
2022年1月

野村未来トレンド発見ファンド

愛称：先見の明

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型
Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

追加型投信／内外／株式

野村未来トレンド発見ファンド　Bコース（為替ヘッジなし）

R&Iファンド大賞 2021
『最優秀ファンド賞』受賞
NISA
外国株式グロース部門

『優秀ファンド賞』受賞
投資信託
外国株式グロース部門

モーニングスター“ファンド オブ ザ イヤー 2020”
『優秀ファンド賞』受賞
国際株式型（特定地域）部門

野村アセットマネジメントのWebサイトで当ファンドの紹介動画を公開しています

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

Fidelity フィデリティ証券 INTERNATIONAL

商　　号：フィデリティ証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第152号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

時代は大きく変化してきました。
そして「未来」は
もっと大きく変化します。

過去から現在の変化を振り返ると、現在から未来の変化も見えてきます。

たとえば人類のコミュニケーション手段。
1870年代に電話が発明されるまでずっと、
人類は遠くの相手とリアルタイムにコミュニケーションをとることはできませんでした。
しかし、その後たった100年程度で現在の携帯電話やスマートフォンが開発され、
人類は時間や場所を選ばず、様々な方法で世界中の人とつながることが可能となりました。

移動の手段も同様に、自動車が開発されるまでの長い間、
人類は主に馬車や牛車で陸上を移動していました。
20世紀に入り自動車が広く普及し、
現在ではAIによる自動運転の技術が実用化されようとしています。

医療の進歩も急速に進み、1900年頃に約30歳であった世界の平均寿命は、
約100年後の現在では倍以上となりました。

未来

移動の概念が変わる

スマートフォン

意思疎通をもっと自由に

平均寿命が飛躍的に延びる

当ページの記載内容は、過去・現在・未来の変遷のイメージの一例であり、すべてを網羅するものではありません。また、あくまでイメージ図であり、掲載写真の年代等を正確に示したものではありません。
（出所）各種資料より野村アセットマネジメント作成

21世紀

人類の進歩のスピードは加速度的に速くなっています。
今までよりも急速に劇的に変化していくことが予想されます。

Mobility ≫

移動の概念が変わる

自動運転の空飛ぶ自動車が
移動手段の主流に。
交通事故や渋滞はなくなり、
物流は今よりさらに発達。
運転の必要がないので、
移動時間は仕事や娯楽の時間に
変わるかもしれません。

空飛ぶ車の実現化

物流用ドローン

新しい「未来のトレンド」は想像を超えるものか

Health care ≫

平均寿命が飛躍的に延びる

遠隔診療や遠隔手術の発達により、
どこにいても十分な医療サービスを
受けられるように。
また、ゲノム研究、再生医療の
進歩により、
体の弱った部分を人工のパーツと
交換することが可能に。
医療技術の発達によって、
人類の平均寿命は
現在の倍に延びるかもしれません。

身体のパーツ交換

遠隔手術

上記の記載内容はあくまで未来のイメージであり、すべてが実現するとは限りません。
(出所)各種資料より野村アセットマネジメント作成

ファンドでは、世界で起こっているあらゆる事象から未来へと続く成長テーマを発見し続けます。
移り変わるトレンドの中で、いつでも、いまが旬のテーマの詰め合わせを。
お客様ご自身が時代のトレンドに合わせてファンドを選びなおす必要がなく、
長く保有していただけます。
未来への期待を胸に、お客様の選択肢の一つとして「先見の明」をご提案いたします。

Communication ≫

意思疎通を もっと自由に

ブレインテック※の進歩により、
人類は互いの脳に
直接交信することが可能に。
自動翻訳技術も発達し、
人種の壁を越えて自由に、
いつでも、どこでも、だれとでも
コミュニケーションがとれる時代が
やってくるかもしれません。

※「Brain（脳）」と「Technology（技術）」を組み合わせた造語

ファンドのポイント

01 未来のトレンドを見据え、世界の成長企業の株式に投資

先進国から新興国まで、世界各国の株式の中から、成長企業の株式に厳選投資します。

02 中長期の成長が見込まれるテーマを選び、投資銘柄を厳選

「新たな価値の創造」「新興国へのトレンドの広まり」「社会構造の変化」を成長テーマを選ぶ上でのポイントとします。銘柄選定においては、市場環境やマクロ経済動向も加味します。

03 成長テーマや投資配分を機動的に見直し

魅力的な新しい成長テーマの発見に継続的に取り組む一方で、期待した成長ストーリーの変化にも柔軟に対応します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

未来のトレンドを見据えて成長テーマを選び、投資銘柄を厳選

ファンドは、「新たな価値の創造」「新興国へのトレンドの広まり」「社会構造の変化」の3つの観点から中長期の成長が見込まれるテーマを選定し、各成長テーマから関連銘柄を調査します。その過程で発見した銘柄の中から、市場環境やマクロ経済動向、テーマごとの成長特性の違いなどを加味して、投資銘柄を厳選します。

世界のトレンドや構造変化に注目

成長テーマを選ぶ3つのポイント

新たな価値の創造

私たちの生活や社会を変える革新的な技術・サービスの誕生や普及に注目します。関連産業の拡大など、中長期的に波及効果の大きいトレンドに期待しています。

新興国へのトレンドの広まり

先進国から新興国へ普及が拡大する財・サービスに注目します。新興国の購買力向上がもたらす影響度の大きさに期待しています。

社会構造の変化

人口動態や生活スタイルの変化に伴う新たなビジネスチャンスに注目します。
ゆっくりと、しかし確実に起こるトレンドの息の長さに期待しています。

写真はイメージです。

成長テーマを選定

現在の成長テーマ

（2021年11月末現在）

新技術	インフラ/エネルギー	消費の多様化
AI/クラウドサービス	人口ボーナス	高齢化社会
フィンテック		アウトソーシング
IoT/スマートモビリティ		教育/働き方改革

上記は記載時点で選定された成長テーマであり、今後変更となる可能性があります。

成長テーマごとに関連銘柄を調査し、成長性に着目して銘柄を選択※

※銘柄選択にあたっては、ESGの取り組みにも着目します。

POINT

市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率を決定

投資銘柄を厳選

POINT

銘柄が属するテーマごとの成長特性の違いを考慮し、機動的に配分

上記の銘柄選定プロセスは、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

成長テーマや投資配分を機動的に見直し

成長テーマごとの成長特性に注目

成長テーマによって成長途中での短期的変動の大きさは異なります。ファンドでは、新しい成長テーマの発見に継続的に取り組む一方で、成長テーマごとに現在の状況を把握し、また、株式・為替市場などの投資環境やマクロ経済動向等も考慮し、投資比率を決定します。

安定的成長を見込むテーマ	大きな変動を伴うが より高い成長が期待できるテーマ
適度な投資比率を維持・継続 （投資比率の変動は比較的小さい）	現在の状況を見極め投資比率を調整 （投資比率の変動は比較的大きい）
Stable	Volatile

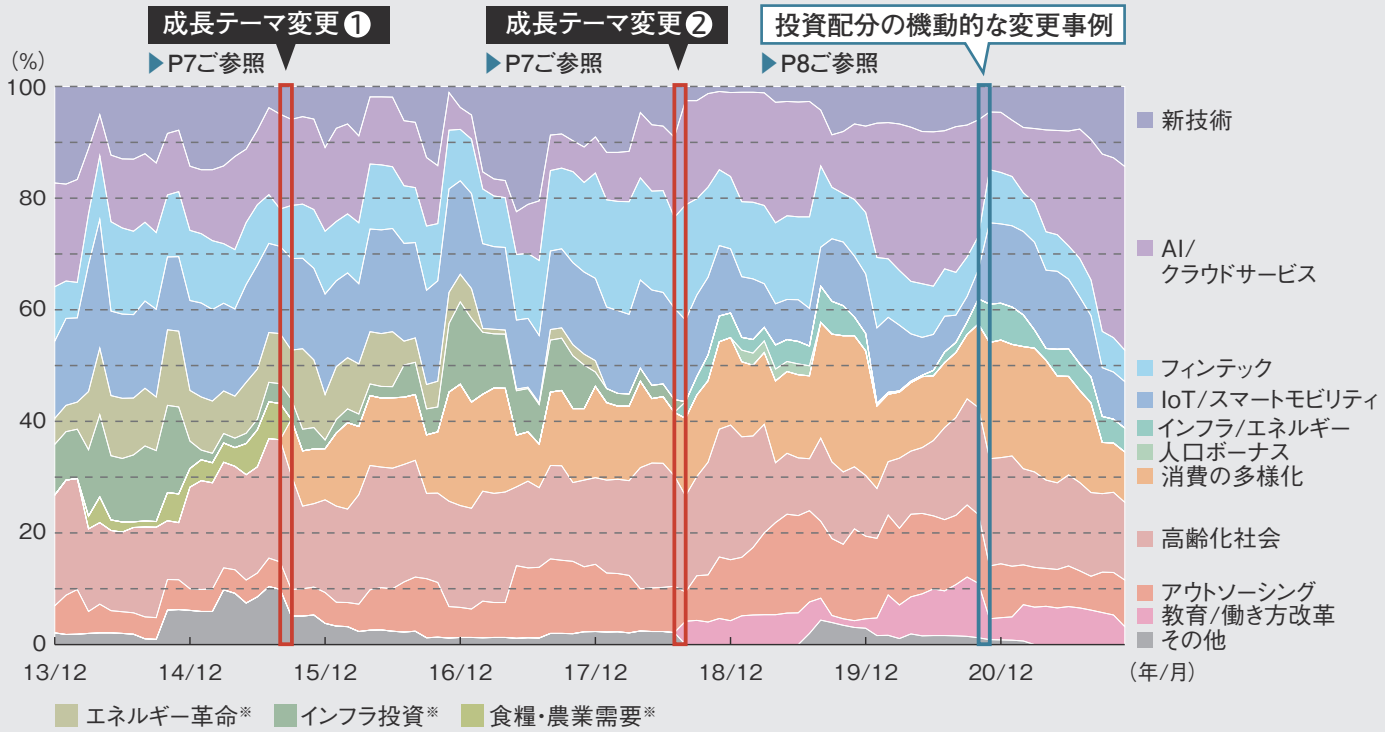
テーマの成長特性や市場環境等を総合的に判断し、投資比率を決定

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

機動的に変更してきた成長テーマ別投資配分推移

ファンドが投資するマザーファンドでは、時代のトレンドや市場環境の変化に柔軟に対応し、成長テーマの入れ替えや追加、各テーマへの投資配分の変更などを臨機応変に行なってきました。

期間：2013年12月末～2021年11月末



（注）上記はマザーファンドの組入株式部分より算出した投資配分（純資産比）です。
※過去に選定されていた成長テーマであり、「エネルギー革命」「インフラ投資」は2018年7月まで、「食糧・農業需要」は2015年8月まで。
＊成長テーマ変更の際には、個別銘柄の成長テーマ分類を見直す場合があります。

上記はファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」（2013年11月15日設定）の実績です。
過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

〈ご参考〉
過去の成長テーマ変更について

ファンドが投資するマザーファンドでは、2013年11月15日の設定以降、2015年9月末と2018年8月末に成長テーマの変更を行ないました。

成長テーマ変更❶　2015年9月末

◎ テーマの除外と追加

「食糧・農業需要」の除外	「消費の拡大・多様化」の追加
●世界的な人口増加により、主に新興国での食糧不足を懸念する観点から、かつては成長テーマに選定 ●食糧・農業需要のみでは関連銘柄の広がりに限界が見込まれたため成長テーマから除外	●食糧関連に限定せず、世界的な人口増加による消費の拡大を広く捉えるべきと判断 ●人口増加による消費の拡大だけではなく、消費者の嗜好の多様化も影響して成長する関連銘柄が多いことに注目し、成長テーマに選定

成長テーマ変更❷　2018年8月末

◎ テーマの追加

「人口ボーナス」

●新興国の人口の伸びや豊かさの向上を中長期的に重要な投資テーマであると判断し、追加

「教育/働き方改革」

●人が生まれてからリタイアメントまでに必要な「人への投資」に着目したテーマとして追加

●世界的な少子化の一方、家計の教育関連支出が増加しているなどの事象から、循環的な景気変動を乗り越える安定的な成長が期待

◎ テーマの統合

「エネルギー革命」 「インフラ投資」	「インフラ/エネルギー」

●2つのテーマにおける領域の重なりを考慮し、両テーマを統合

●より効率的な調査が可能に

◎ テーマ名称の変更

「新技術・新製品・新サービス」	「新技術」
「インターネット」	「AI/クラウドサービス」
「スマートシティ」	「IoT/スマートモビリティ」
「消費の拡大・多様化」	「消費の多様化」

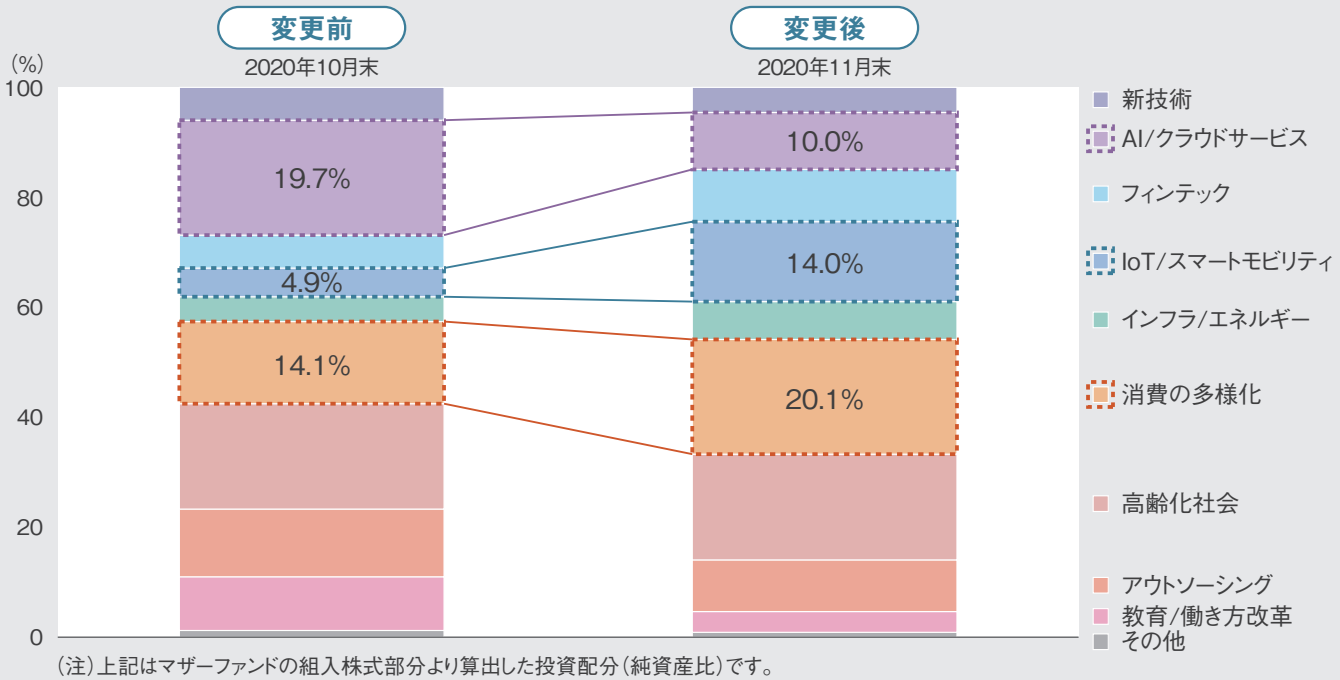
●主にIT系テーマについて、各企業の注力分野の拡大や変更、様々な業種からの参入など、業界地図の変化に合わせ再分類し、成長テーマの名称を変更

上記はファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」(2013年11月15日設定)の実績です。
過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

〈ご参考〉
投資配分を機動的に変更した過去の事例について

各成長テーマへの投資配分を機動的に変更した例として、2020年11月に米国の大手製薬会社による新型コロナウイルスワクチン開発の進展が報道された際の事例をご紹介します。ワクチンの実用化を背景とした投資環境の変化を想定して、2020年10月末時点でマザーファンドの重点配分テーマのひとつであった「AI/クラウドサービス」への投資配分を大幅に減らし、「IoT/スマートモビリティ」や「消費の多様化」等の配分を増やしました。

成長テーマ別投資配分



(注)上記はマザーファンドの組入株式部分より算出した投資配分(純資産比)です。

投資環境の変化(一部)とマザーファンドの投資行動

投資環境の変化

新型コロナウイルスワクチンの臨床試験において非常に高い有効性が報道される

↓

経済活動が本格的に再開するとの期待が強まり、景況感が急速に好転

↓

コロナ禍で業績が大きく落ち込んでいた景気敏感銘柄が急回復
米国の長期金利が上昇

投資判断・投資行動

コロナ禍を追い風に
成長期待が高まった銘柄が
評価されにくい環境になると判断

↓

ソフトウェアやEコマース関連銘柄
などの一部売却により
「AI/クラウドサービス」
の投資配分引下げ

経済活動再開の恩恵を受けやすい景気敏感銘柄の
業績回復が一定期間続くと判断

↓

建設機械や自動車関連銘柄
などの組入により
「IoT/スマートモビリティ」
の投資配分引上げ

↓

レストラン・チェーン、小売店や
ホテルなどの銘柄の組入により
「消費の多様化」
の投資配分引上げ

上記は当時の投資環境の変化の一部であり、すべてを説明しているものではありません。
(出所)各種資料より野村アセットマネジメント作成

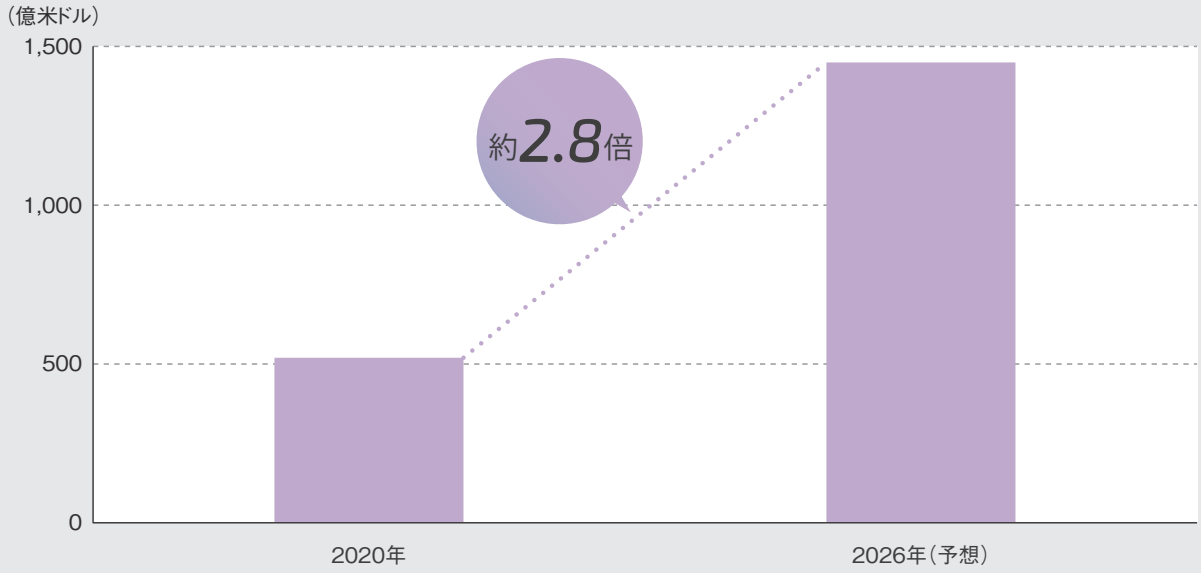
上記はファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」(2013年11月15日設定)の実績です。
過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

注目の成長テーマとそのトレンド①

注目の成長テーマ　「AI/クラウドサービス」

AI技術やクラウドサービスなど、進化し続けるテクノロジーの利用により、企業活動の生産性の向上をはじめとして、人々の生活をより良いものへ変えていくことができます。「DX（デジタルトランスフォーメーション）」と称されるこれらの変革は、ITシステムの最新化等を伴い、今後一層進んでいくことが予想されます。

世界のハイブリッドクラウド※市場規模の推移



※ハイブリッドクラウドとは、複数の異なる利用者が共用する「パブリッククラウド」や、利用者専用の環境である「プライベートクラウド」などを組み合わせた運用形態のこと。
2026年はMordor Intelligenceの予想
（出所）Mordor Intelligenceのデータより野村アセットマネジメント作成

企業例　エラスティック（ELASTIC NV）〈オランダ〉

様々な形式、場所に格納されているデータを包括的に検索、分析できるソフトウェアを提供。同社製品の採用企業の拡大を背景に、高い成長を遂げている。

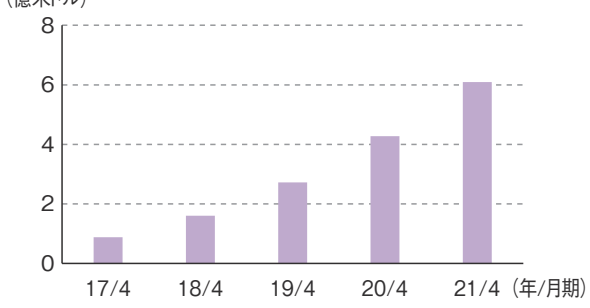
ここに注目

複数のクラウドサーバーや企業自身が持つデータサーバーなど、データの格納先が分散されて運営されている現代において、データを包括的に検索、分析できる同社製品は、DXの実現を目指す多くのグローバル企業から高い支持を集めている。

写真はイメージです。

売上高の推移

期間：2017年4月期～2021年4月期



企業例の〈　〉内の国・地域は原則発行国・地域で区分しています。

（出所）ブルームバーグ等のデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、成長テーマに関連する企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

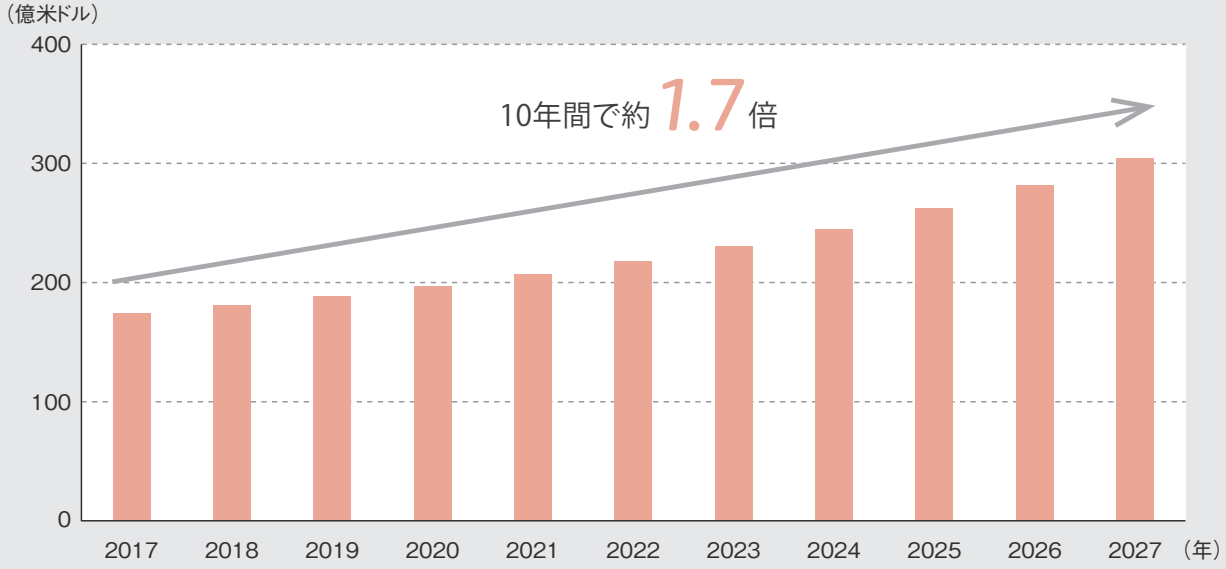
注目の成長テーマとそのトレンド②

注目の成長テーマ　「アウトソーシング」

アウトソーシングは、単なるコスト削減にとどまらず、外部専門家のスキルと知識の活用による業務の付加価値の向上につながることから、今後も世界的にアウトソーシングの需要は高まり、業務分野が多岐に広がっていくことが期待されます。

世界のアウトソーシング市場規模の推移

期間：2017年～2027年



2019年以降はThe Insight Partnersの予想
（出所）The Insight Partnersのデータより野村アセットマネジメント作成

企業例　テレパフォーマンス（TELEPERFORMANCE）〈フランス〉

コールセンターなどのカスタマーサポートや、バックオフィス運営サービスなどを提供。

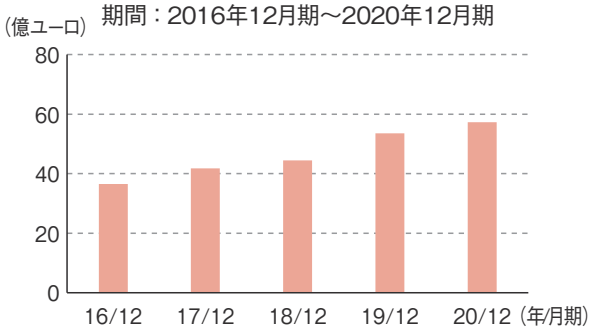
ここに注目

eコマースなどのデジタル事業者からの売上が増加中。AIを活用した分析サービス、自動会話プログラム（チャットボット）の利用などで企業のデジタル化を促進し、高い付加価値を提供している。

写真はイメージです。

売上高の推移

期間：2016年12月期～2020年12月期



企業例の〈　〉内の国・地域は原則発行国・地域で区分しています。

（出所）ブルームバーグ等のデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、成長テーマに関連する企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

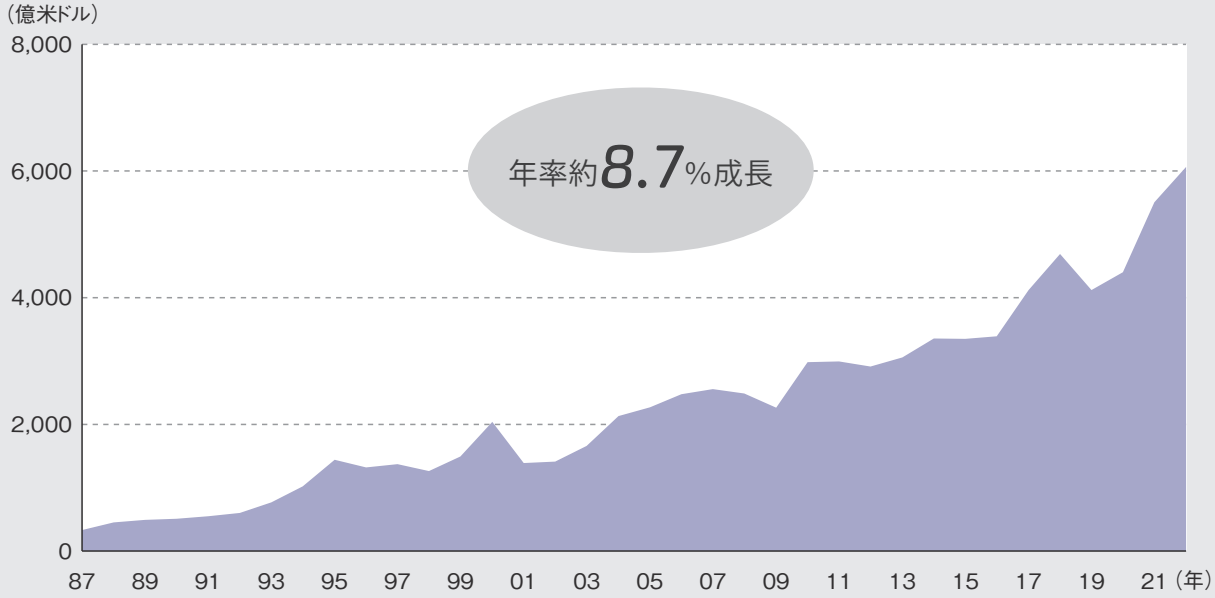
注目の成長テーマとそのトレンド③

注目の成長テーマ　「新技術」

半導体やバッテリーなどの技術革新によって、大容量のデータを瞬時にやり取りできるブロードバンドやスマートフォンなどが普及し、世界の人々の生活は一変しました。今後も様々な分野で新技術の開発が進み、その恩恵を受けやすい半導体関連市場は拡大することが予想されます。

世界の半導体市場規模の推移

期間：1987年～2022年



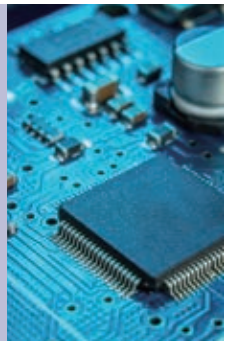
2021年以降はWSTSの予想
（出所）WSTS（世界半導体市場統計）のデータより野村アセットマネジメント作成

企業例　ASMLホールディング（ASML HOLDING NV）〈オランダ〉

微細な電子回路パターンをシリコン上に投影する露光装置を製造・販売する半導体製造装置大手。世界で唯一EUV（極紫外線）露光装置を製造する企業。

ここに注目

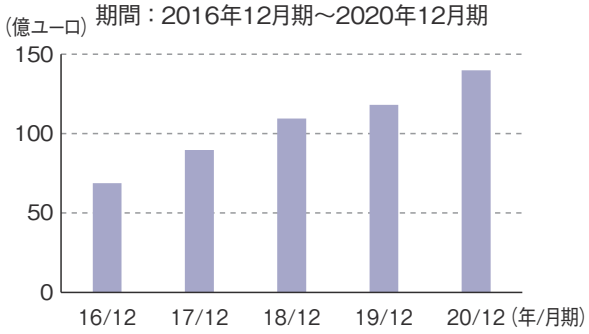
自動運転やIoT、メタバースなど、幅広い領域でデータ処理速度の速い半導体へのニーズが高まっている。その製造に必要な同社の最先端半導体製造装置の需要増により持続的な業績成長が期待される。



写真はイメージです。

売上高の推移

期間：2016年12月期～2020年12月期



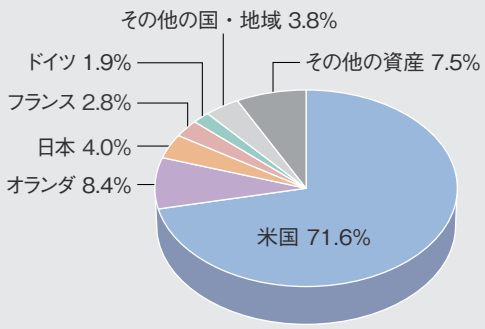
企業例の〈　〉内の国・地域は原則発行国・地域で区分しています。

（出所）ブルームバーグ等のデータより野村アセットマネジメント作成

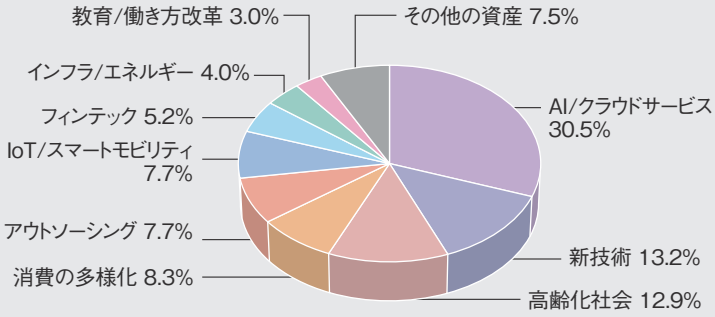
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、成長テーマに関連する企業の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

マザーファンドの資産内容（2021年11月30日現在）

国・地域別配分（純資産比）



成長テーマ別配分（純資産比）



2021年11月末現在、「人口ボーナス」の組み入れはありません。

四捨五入により、合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

	銘柄 国・地域／業種	成長テーマ	銘柄概要	純資産比
1	インテュイット （INTUIT INC） 米国／ソフトウェア・サービス	アウトソーシング	会計・税務関連クラウドサービスを提供する米国のソフトウェア企業。特に会計管理ソフトウェアでは、その機能性やコストパフォーマンスが評価され、主に中小企業や個人事業主向けにおいてシェアを獲得している。中小企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の浸透を背景とした同社ソフトウェアのシェア拡大に加えて、新しい機能性の追加や海外展開が進むことで、更なる成長が期待される。	6.8%
2	マイクロソフト （MICROSOFT CORP） 米国／ソフトウェア・サービス	AI/クラウドサービス	「Windows」や「Office」などを開発・販売する米国のソフトウェアメーカー。パソコン市場の低迷などによる業績低迷期を乗り越え、クラウドコンピューティング事業の高成長、徹底した費用管理などによる事業構造の改革で再び業績成長を遂げている。	6.5%
3	エヌビディア （NVIDIA CORP） 米国／半導体・半導体製造装置	新技術	ビジュアル・コンピューティングの世界的な代表企業。ゲームや映画での美しいグラフィックスを可能にしたプロセッサー技術からスタートし、データセンター及び自動車市場等に領域を拡大した。同社の技術はバーチャルリアリティ、AI（人工知能）、自動走行車などの高成長が期待される分野で重要な役割を担っている。	6.1%
4	アドビ （ADOBE INC） 米国／ソフトウェア・サービス	AI/クラウドサービス	米国の大手ソフトウェアメーカー。AcrobatやPhotoshopなど、電子文書やデジタル画像の編集を可能にする製品等を提供する。クラウドを活用したサービス領域の拡大や従来のライセンス型の製品から課金型のサービスへの移行が進むことで、収益性の向上と長期的な成長が期待される。	5.8%
5	アマゾン・ドット・コム （AMAZON.COM INC） 米国／小売	AI/クラウドサービス	インターネット販売の世界最大手。主力のEC（電子商取引）事業ではプライム会員としての優良顧客囲い込み戦略が堅調な業績成長を支えており、インド市場など海外への投資も積極的に行なっている。また、クラウドコンピューティング事業であるアマゾン・ウェブ・サービス（AWS）が急成長しており収益源の多様化も順調に進捗している。	5.4%
6	エラスティック （ELASTIC NV） オランダ／ソフトウェア・サービス	AI/クラウドサービス	米国とオランダに本社を置くソフトウェア企業。同社の主力製品Elastic Searchは、様々な形式、場所に格納されているデータを包括的に検索、分析することができるため、データ分析やソフトウェア開発の現場において高い評価を受けている。DXの普及に伴って企業のデータ活用が進む中で、同社製品への需要が中長期的に拡大することが期待される。	4.0%
7	メタ・プラットフォームズ （META PLATFORMS INC） 米国／メディア・娯楽	AI/クラウドサービス	世界最大級のSNSサイト「Facebook」、2012年に買収した画像・動画共有アプリ「Instagram」を運営するインターネットメディア企業。顧客企業のデジタルトランスフォーメーションが進み、デジタル広告市場がさらに拡大する中で、両プラットフォームにおける広告収入の増加による中長期的な業績成長が期待される。また、メタバース（仮想空間）市場への大規模投資を発表し、今後の動向が注目されている。	3.6%
8	ASMLホールディング （ASML HOLDING NV） オランダ／半導体・半導体製造装置	新技術	世界最大の半導体露光装置メーカー。半導体の微細化が進み、次世代のEUV露光技術など、より高度な技術が求められる中、今後市場シェア拡大と共に成長が期待される。	3.4%
9	サービスナウ （SERVICENOW INC） 米国／ソフトウェア・サービス	AI/クラウドサービス	米国のソフトウェア企業。クラウドサービスを活用した、企業内のIT部門を管理するソフトウェアが同社の主力製品。大企業においてもクラウドサービスの採用が進む中で、同社のソフトウェアがIT部門の業務効率化や新サービス導入の短期化に役立つことが期待されている。	3.2%
10	インテュイティブサージカル （INTUITIVE SURGICAL INC） 米国／ヘルスケア機器・サービス	高齢化社会	ロボット支援外科手術分野の世界的リーダー企業。同社のda Vinciサージカルシステムは外科医に対して優れた3D（3次元）高解像度画像、巧妙な動き、高い操作性と精度を提供する。低侵襲手術を可能にすることから患者負担の軽減にも大きく寄与する。適用分野の拡大や新興国への展開などから成長が続くと見込まれる。	2.0%

国・地域は原則発行国・地域で区分しています。
銘柄の成長テーマ分類は適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

組入銘柄数　51銘柄

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。
「銘柄概要」の記載内容は、ブルームバーグの情報より野村アセットマネジメント作成。

上記はファンドが投資対象とする「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」（2013年11月15日設定）の実績です。
過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配について

分配頻度の異なる2種類から選択できます。

Aコース
Bコース

原則、毎年11月14日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

Cコース
Dコース
（予想分配金提示型）

原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

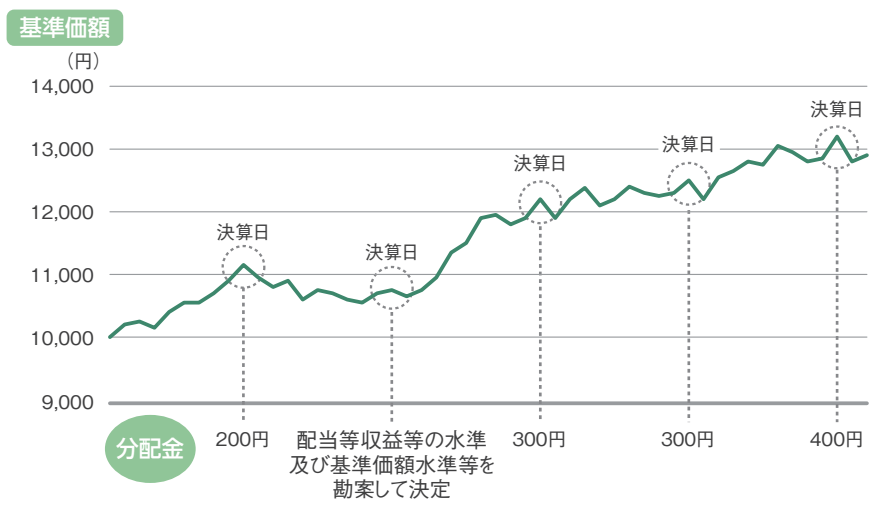
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配※を行なうことを目指します。

※決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口あたり、課税前）
11,000円未満	配当等収益等の水準及び 基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- 決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で上記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- 上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

基準価額と分配金について（イメージ図）



上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありません。
また、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの運用実績

基準価額の推移

Aコース（為替ヘッジあり）

2017年6月2日（設定日）～2021年11月30日、日次

Bコース（為替ヘッジなし）

2015年11月27日（設定日）～2021年11月30日、日次

Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

2020年1月31日（設定日）～2021年11月30日、日次

Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

2020年1月31日（設定日）～2021年11月30日、日次

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの受賞歴

「野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）」は、全4コースの中で最も運用期間が長く、ファンド評価機関などから高い評価を受けています。
『R&Iファンド大賞 2021』では、「最優秀ファンド賞」（NISA／外国株式グロース部門）と「優秀ファンド賞」（投資信託／外国株式グロース部門）を、『モーニングスター“ファンド オブ ザ イヤー 2020”』では、「優秀ファンド賞」（国際株式型（特定地域） 部門）を2年連続で受賞しました。

R&Iファンド大賞 2021

R&I ファンド大賞 2021 3年連続受賞

『最優秀ファンド賞』受賞
NISA
外国株式グロース部門

『優秀ファンド賞』受賞
投資信託
外国株式グロース部門

当賞は、株式会社格付投資情報センター（R&I）が投資信託、確定拠出年金、NISA及び確定給付年金の4分野ごとに優れた実績をあげたファンドを表彰しています。
NISA部門については、NISAを通じた中長期的な資産形成に相応しいとR&Iが考える、「商品設計が分かりやすい」「高リスクではない」「年複数回分配型ではない」「信託報酬が相対的に低い」等の条件を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象としており、当ファンドはその中から最優秀ファンドとして選ばれました。

モーニングスター“ファンド オブ ザ イヤー 2020”

MORNINGSTAR AWARD MORNINGSTAR ★★★★★ 2020 Fund of The Year

2年連続受賞

『優秀ファンド賞』受賞
国際株式型（特定地域） 部門

当賞は、モーニングスター株式会社が国内の追加型株式投資信託約5,500本を対象に、独自の定量分析、定性分析に基づき、優れた運用実績とマネジメントを持つファンドを表彰しています。
国際株式型（特定地域） 部門の対象ファンド718本（2020年12月末時点）の中から、運用の効率性、銘柄選定、運用チームの体制などを選定ポイントとして、当ファンドが選ばれました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar,Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（特定地域） 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド718本の中から選考されました。

上記は過去の一定期間の実績が評価されたものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1 新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証書）※1を含みます。）を実質的な主要投資対象※2とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1 Depositary Receipt（預託証書）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
※2 ファンドは、「グローバル・マルチテーマ　マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
・償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株価指数連動型上場投資信託証券（ETF）ならびに不動産投資信託証券（REIT）および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証書も含まれます。

2 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ※3を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。なお、成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。

※3「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。

3 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

4 「Aコース」「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

・「Aコース」「Cコース」は、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。

5 「Aコース」「Bコース」は原則、毎年11月14日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
「Cコース」「Dコース」は原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

・ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク　ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

■ 株価変動リスク

ファンドは、実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

■ 為替変動リスク

「Bコース」および「Dコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。
「Aコース」および「Cコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。なお、一部の通貨においては為替ヘッジの手段がない等の理由から為替ヘッジを行なわない場合があり、為替変動の影響を直接的に受けることになります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴なう売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。また、ベビーファンドの換金等に伴ない、マザーファンドの換金を行なう場合には、原則として当該マザーファンドの信託財産に信託財産留保額を繰り入れます。
- ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。
  上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
- 金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。

分配金に関する留意点

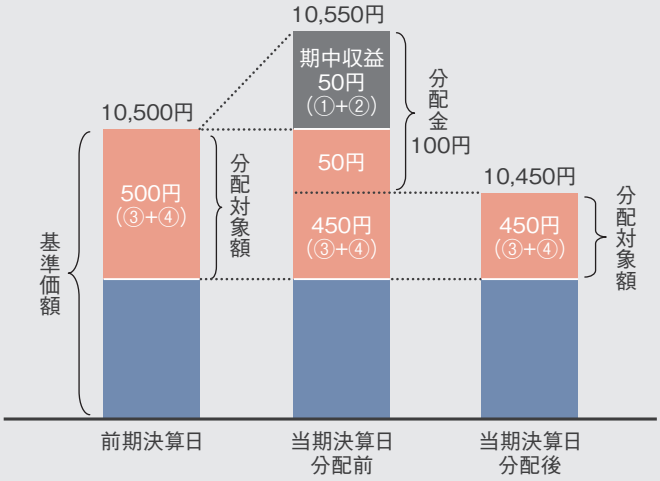
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

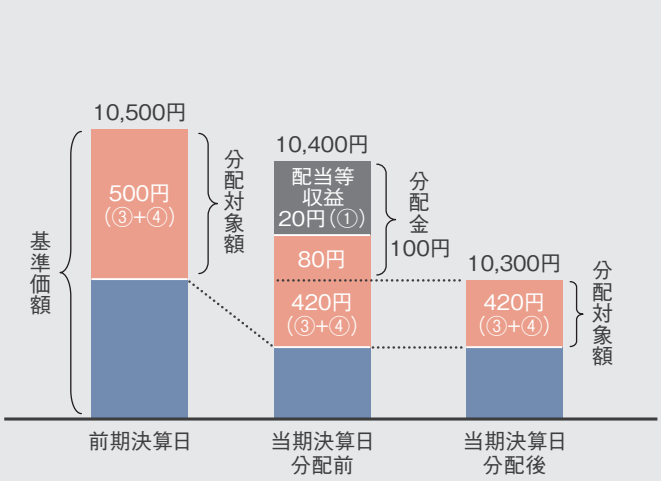
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

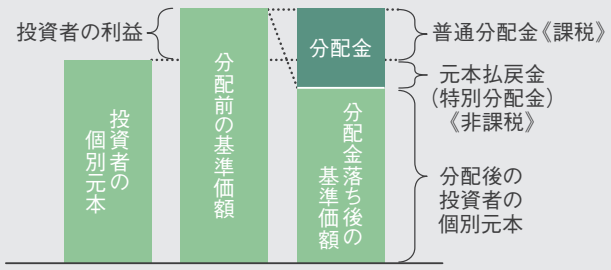


●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

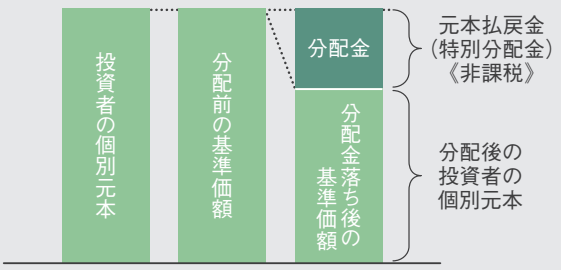
◇普通分配金・・・ 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
（普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。）

◇元本払戻金・・・（特別分配金） 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



（分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）



（分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

お申込みメモ

● 信託期間		2030年11月14日まで Aコース（為替ヘッジあり）：2017年6月2日設定 Bコース（為替ヘッジなし）：2015年11月27日設定 Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型：2020年1月31日設定 Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型：2020年1月31日設定
● 決算日および収益分配		
Aコース／Bコース		年1回の毎決算時（原則、11月14日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
Cコース／Dコース		年12回の毎決算時（原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	● ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	● ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	● スイッチング	「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。 ＊販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行なわない場合があります。
	● お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休場日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ● ロンドン証券取引所　● ニューヨーク証券取引所

課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用　（2022年1月現在）

● ご購入時手数料

ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
＜スイッチング時＞
販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
＊販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行なわない場合があります。

● 運用管理費用（信託報酬）　ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に年1.705%（税抜年1.55%）の率を乗じて得た額

● その他の費用・手数料　ファンドの保有期間中に、その都度かかります。
（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）

・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料　・外貨建資産の保管等に要する費用
・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用　・ファンドに関する租税　等

● 信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）

1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜当資料について＞

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

＜お申込みに際してのご留意事項＞

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。　●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社［ファンドの運用の指図を行なう者］　＜受託会社＞野村信託銀行株式会社［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社
●サポートダイヤル　0120-753104　＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
http://www.nomura-am.co.jp/